

ひらつか 議会だより

平成26年(2014年)8月1日
発行 平塚市議会

No.188

編集 議会報編集委員会
〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号
電話 0463-23-1111(市役所代表)・21-8791(議会局直通)
FAX 0463-24-4151
http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/

平成26年6月 第2回定例会

平塚市議会は、平成26年6月9日から7月2日まで24日間の会期で6月定例会を開催しました。

今定例会では、市長から平成26年度一般会計の補正予算案、市街化調整区域における開発許可の基準を定めた条例案、工事請負契約の締結に関する議案など12議案が提案され、報告案件を除く6議案を原案どおり可決しました。

※議案と審議結果は7面に掲載しています。

今定例会では、本会議初日に市長から12件の議案が提出され、提案理由の説明が行われました。

本会議2日目から5日目にかけては、16人の議員が総括質問を行い、ツインシティ計画や中心市街地の活性化、子育て支援策、教育環境の充実、防災・減災対策、高齢者の介護や福祉政策など市政の課題を取り上げ、事業の進捗状況や将来の方針などについて説明を求めました。

6月25日・26日に開催した各常任委員会では、市議

会5月臨時会で改選された新しい委員が、付託された議案や請願などに対して審査を行いました。

本会議最終日には、常任委員会委員長から、各委員会における議案の審査結果の報告がありました。これを受け、各議案に対する表決を行った結果、報告案件を除くすべての議案を原案どおり可決しました。また、議員提案による会議案として、少人数学級の実現などを求める意見書案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

保育所の待機児童解消策を推進

一般会計補正予算などを可決



平塚市美術館の子ども向けワークショップ「遊んでのびのび赤ちゃんアート」



新議場がオープン

平塚市役所の新庁舎(本館)が6月に完成し、いよいよ9月定例会から平塚市議会は新しい議場で開催します。インターネット中継や電子表決を導入するなど、市民の皆さんに分かりやすい議会を目指しました。

オープニングコンサート

9月定例会の初日、本会議開催前の約15分間、本会議場でのミニコンサートを開きます(当日先着100人)。

- 日時 8月29日(金) 午前9時40分
- 会場 平塚市議会議場(平塚市役所本館8階)
- 出演 東海大学吹奏楽研究会

消防救急無線のデジタル化工事の工事請負契約を締結するに当たり、予定価格

工事請負契約の締結

その結果、今回の補正額は1億1393万円となり、平成26年度一般会計予算額は817億6393万円となりました。

より開発が可能になりました。本条例は都市計画法第34条第12号の規定に基づいて基準を定めています。

市街化調整区域での開発許可等の基準に関する条例を制定

平塚市開発審査会に諮ることとされている市街化調整区域の開発許可について、同審査会に諮ることなく、本条例の定める基準により開発が可能になりました。本条例は都市計画法第34条第12号の規定に基づいて基準を定めています。

市街化調整区域での開発許可等の基準に関する条例を制定

が基準額(1億7000万円)を上回るため議会の議決が求められました。

- 契約額 3億7746万円
- 契約先 日本電気(株) 神奈川支社

可決した主な議案

一般会計予算の補正

今回の補正予算では、保育所の待機児童解消のため、民間保育所の施設整備に対する支援や認可外保育施設の認可取得に向けた施設整備に対する助成に1億781万円、私立幼稚園の認定こども園への移行に向けた施設改修に対する助成に150万円が計上されました。また、国の「宝くじの社会貢献広報事業」の助成金を活用して、女性防災組織の活動や自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入に助成をするなど、民生費、教育費、総務費などが増額補正されました。

議員在職15年表彰

全国市議会議長会から永年在職議員として6名の議員が表彰され、本会議の初日に議場で表彰状が伝達されました。

- | | |
|--------|--------|
| 吉野和美議員 | 渡辺敏光議員 |
| 端文昭議員 | 小泉春雄議員 |
| 金子修一議員 | 府川正明議員 |

主な内容

- 2~6面 総括質問
- 4・5面 常任委員会の議案審査の概要
- 7面 質問者と主な質問項目、議案の審議結果
- 8面 常任委員会の構成

議会だより1面の写真を募集中
議会局 (☎21-8791)



総括質問

湘南フォーラム

内堀 祐一 議員

市長に問う 「大型事業の継続」

問 ツインシティ整備推進事業、待機児童問題、人口減少問題に対し、残りの市長在任期間でどのように取り組んでいくのか。

市長 ツインシティについては、土地区画整理組合の設立認可の公告を目指し、地元や県、市が三位一体で取り組む。待機児童問題については、本年度中に20人、平成29年4月までに185人の認可保育所の定員増を予定している。来年4月に始まる「子ども・子育て新制度」によりさらなる効果を期待している。これらの施策の推進は人口減少問題への効果もある。

市長 市民や地権者と情報を共有し、理解していただきながら進めたい。ロボット産業の活性化と合わせて、ツインシティと渋谷を直接結ぶ鉄道の駅が本市の

6月定例会では、まちの整備計画、子育て支援、災害対策、市職員の法令遵守に関する条例などに対し16人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

北側にできれば、平塚が「選ばれる住みやすいまち」になれると考える。将来を見据え、重要施策を継続して進めていきたい。

格差社会について 「学力の格差」

問 学力の格差が生じる要因には、家庭の収入減もあると考える。経済的に困窮する子供への援助制度について伺う。

教育長 就学困難な児童生徒の保護者には、学用品費や給食費など必要な費用の一部を援助する就学援助制度がある。本市の全児童生

端 文昭 議員

ツインシティ大神 土地区画整理事業

問 6月11日時点で地権者は220人の同意を得ているとの答弁だったが、同意書の数をカウントしたのか。
都市整備部長 同意書の現物は準備会にあるので、数は確認していない。

問 市や準備会、地主が話し合った6月14日に、同意書を集めているコンサルは「200人」と答えている。矛盾があるのではないのか。
都市整備部長 220人で、

徒数に対する就学援助認定者数の割合は平成25年度が約13%である。ここ数年は横ばいで推移している。

問 学習が遅れている児童生徒をどのように把握し、サポートしているのか。
教育長 学校ではテストだけでなく、日々の活動からも把握に努めている。学習につまずいた児童生徒には個別指導などを行っている。

問 母子世帯や生活保護受給世帯など、必要な人が確実に就学援助を受給できるチェック体制はあるのか。
教育長 就学援助制度については毎年1月ごろ、学校を通じて全児童生徒に通知を配布するほか、ホームページや広報紙でも周知し

それ以上でも以下でもない。人数と面積は決定的に重要である。コンサルは嘘を言ったのか。
都市整備部長 言い間違いはだれにでもあると思う。

問 平塚市はこれまで正しい情報を流してこなかった。例えば、昨年7月の都市計画審議会では「平成22年に全地権者約350人にヒアリングし、組合施行に約9割が賛同」と答えているが、本当だったのか。
都市整備部長 組合施行に対して9割の賛同というのは、間違いである。

問 市長が妻名義で行った

ている。また、教師が普段の学校生活や子供たちとの会話から感じたことを保護者に伝え、就学援助の申請につなげる案内をしている。

問 授業に追いつけず、教師では対応しきれないような児童生徒には、地域の方が利用できるか。
社会教育部長 公民館における事例もあり、少しずつ地域の人材を活用した取り組みをしていきたい。

水害対策

問 河川の氾濫に対して、河川管理者との連携を強化し対策をとっているのか。
土木部長 管理者である国や県と連携した整備促進を図っている。今年度、金目

区画整理予定地の土地売買には、多くの市民が疑念を持っている。説明責任を果たすべきではないのか。
市長 私の配慮の至らなから土地を持ったと思うが、法にのっとり処分(転売)した。土地所有権の移転でも利益は出していない。

問 仮に売買利益がなかったとしても、市内有権者への譲渡は利益供与の疑問もある。選管の見解を問う。
選挙管理委員会事務局長 利益供与の有無については当委員会が判断するものではなく、回答できない。

川水系では金目地区や中原、東中原地区で河床を下げる工事を実施する予定である。
問 「共助」の発想で東京都などの事例を参考に、治水対策を強化できないのか。
土木部長 個人から地域へ、そして全市へ、多くの方に浸水被害の実態を知っていただき、治水対策につなげていきたい。

出村 光 議員

待機児童対策 26年度の具体策は

問 一日も早く待機児童がゼロになることを望む。市の体制を伺う。
健康・子ども部長 保育所の定員は、今年度20人、平成27年4月に105人の増加を見込んでいる。

市長 今回の補正予算に保育施設の整備費を計上した。今後も情熱をもって待

機児童対策に取り組む。
保育所の耐震化
問 耐震化の現状と今後の整備の進め方を伺う。
健康・子ども部長 公立保育所10園のうち、4園で耐震補強工事が必要である。民間保育所には、補助制度を活用した早期の耐震化を促していく。

ひらつか花アグリ

問 PRの取り組みを伺う。
産業振興部長 広報紙やテレビなどで取り上げられ、来場者が増えた。今後も広報媒体の活用や関係機関との連携でPRに努める。

問 園内にミニSL、パーベキュー場、動物園などの要素を盛り込んでほしいか。
産業振興部長 ミニSLなどのことは事業者に伝えたい。パーベキューについては検討している。

問 ひらつか花アグリ周

転先を区画整理予定地にしたいのか。抜本的計画変更をしない限り、平成30年4月の開校は無理と思えるが。

問 「広報ひらつか」の発



相模小学校予定地に立つ地主らの看板

学校教育部長 区画整理の保留地を小学校移転用地として進める考えである。

**「市長いわむ」は
ステマなのか**

刃道路の整備方針を伺う。
土木部長 開園前の予測と現在の交通状況に多少の違いがある。歩行者の安全を第一に、住民や自治会の意見を聴き整備を進める。

駅周辺の駐輪対策

問 宝町駐輪場の完成により平塚駅北側の駐輪場の整備は完了したが、利用者ニーズを満たしているのか。
交通政策担当部長 11か所の駐輪場で1万台余りが収容でき、携帯電話やパソコン

小泉 春雄 議員

城島地区での子育て

問 城島の子育て世代には旧城島公民館を解体して広場として活用したいとの願いがある。城島地区の人口動向と年齢構成を伺う。
企画政策部長 推計人口は4107人で、14歳以下の割合は同地区が12・5%、市全体では13%である。また、65歳以上の割合は同地区が30・4%、市全体では23・9%である。

問 市内の小学校区で公園、広場の数が少ないところはどこか。
企画政策部長 公園は横内地区が1か所、城島、大原が2か所である。広場は13小学校区にあり、城島にはない。

問 高齢化率の高い小学校区はどこか。
企画政策部長 土屋が32・3%、城島が30・4%、岡崎が28・5%である。
問 高齢化率を下げ

ンから空き状況が確認できる。一方、定期利用では予約待ちの方がいることから、運営方法を検討し利便性の向上を図りたい。

問 駅南口の駐輪場の今後の整備予定を伺う。
交通政策担当部長 駅南側の放置自転車については、民間の自転車駐輪場が整備されれば解消したが、商業施設を訪れる方の駐輪場整備を進めるため、JR東日本本敷地を借用し、今年度中の完成を目指す。

乳幼児の虐待と 就学確認について

問 厚木市で就学前の子供の遺体が死後7年経過して発見される事件があったが、本市で乳幼児への虐待が疑われるケースはあったのか。
健康・子ども部長 平成23年度は65件、24年度は88件、25年度は64件あった。

問 所在が確認できていない子供はいくつか。
健康・子ども部長 乳幼児では4人おり、家庭訪問や調査により実態の把握に努めている。

問 今年の就学予定者で就学していない児童はいくつか。
健康・子ども部長 いない。
問 所在が確認できない小中学生はいくつか。
教育指導担当部長 現時点で所在確認ができない児童生徒はいない。

※端文昭議員は6月23日付で湘南フォーラムを脱会し無所属となりました。

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

清風クラブ

片倉 章博 議員

市長に問う
「選ばれるまち」
①ツインシティの
まちづくり

問 大神地区の土地区画整理組合の設立に向けた同意の取得状況を伺う。

市長 6月11日現在で、人数では地権者350人のうち220人から同意を得ており同意率は約63%である。面積では58ヘクタールのうち30・2ヘクタールで、約52%である。

問 同意取得の現状に対する市長の考え、受け止め方はどうなのか。

市長 厳しい数字だと感じている。丁寧に説明し、このまちな必要性を訴え、同意率が高まるようにサポートをしていかなければいけないと考えている。

問 ツインシティは今の平塚市ではなく、将来の平塚市にとって大変重要な位置づけであると認識している。地権者を含め、官民一体となってまちの魅力を発信していただきたい。また、減歩率に不安を抱いている地権者もいると思う。事業の展開によっては減歩率が上がってしまうことも考えられるが、どのように

対応していくのか。

市長 確かに、それが地権者の一番大きな不安材料である。保留地を作り出し、企業を誘致し、いろいろなことをして、地権者のリスクをどうなくすかというのが大きな課題である。減歩率を上げないための行政としての支援を、腹をくくって行わないと、このまちづくりは進まない。計画的な減歩はあるが、そこから減歩率が上がらないよう、地権者への追加負担がないよう適切な支援を考へていく。

② 中心市街地の
活性化

問 「住んでよし、訪れてよし」の中心市街地づくりについて見解を伺う。

市長 都市マスタープランにおける「土地利用の配置方針」で、「平塚駅周辺は、商業・業務施設を強化するとともに街なか居住を推進し、商業環境の充実や土地の高度利用などにより、さまざまな都市機能を集積する」としている。

問 商業地域の容積率500～600%の地区における高さ制限の撤廃の考えと総合設計制度、平塚市優良建築物等整備事業補助金の交付対象エリアの現状について伺う。

市長 商業地域においては都市計画高度地区による高さ制限が設けられている。しかし容積率500%以上の地区と明石町について

は、高度地区の運用基準や建築基準法による総合設計制度許可基準に基づき、低層階への商業施設の誘導やオープンスペースの確保があれば高さ制限が緩和され、商業環境の充実や土地の高度利用を促進している。今後、中心市街地の活性化を図られるよう、関係する制度との連携と緩和規定の周知に努めるとともに

野崎 審也 議員

国道134号沿いの
「道の駅」の可能性

問 都市公園法の面積の解釈を変えられれば、龍城ヶ丘ブル跡地に「道の駅」の設置が可能ではないか。

都市整備部長 現地は、道の駅としては狭い。現在進めている湘南海岸公園の再整備において、道の駅の設置も視野に入れ、諸施設の設定と配置を総合的に検討し、神奈川県と協議を行っている。

駅南口線路沿いに
新駐輪場を整備

問 平塚駅南口周辺の駐輪場の整備について伺う。

交通政策担当部長 JR東日本と協議のうえ、早期に整備に着手し、今年度中の完成を目指す。昨年の調査では1-3台の放置自転車がなかったが、この駐輪場の整備で解消される予定である。

問 収益事業を行う、体質強化を図るべきではないか。
福祉部長 収益事業をしてはいけないという規定はない。例えばバザーや公民館まつりでの模擬店、清掃の謝礼など、地域貢献事業で

に、手続きの迅速化と運用基準の見直しを進めていく。
問 中心市街地活性化調整協議会や商工会議所、商店会連合会、日産車体の跡地に開業予定のららぽーとが、肩を並べて連携していただきたいと思うがどう考えているのか。
産業振興部長 中心市街地活性化調整協議会でも議論をしている。その中で話を市の施策や産業振興計画に落とし込んでいきたいと考えている。

J-T平塚工場
跡地の土地利用

問 小川跨線橋の撤去を検討されているが、代替案として東海道線沿いに駅南口へつながる道路があれば市民の利便性が高まるのではないか。
産業振興部長 J-T平塚工場跡地の土地利用計画に合わせ、関係する地権者と協議し、実現性を探っていく。

ゆめクラブの活性化

問 老人クラブである「ゆめクラブ」への市からの補助金は、どのクラブへも一律である。会員数に応じた金額に変更できないか。
福祉部長 見直しなければいけないと考えているが、やるとまでは言えない。

問 収益事業を行う、体質強化を図るべきではないか。
福祉部長 収益事業をしてはいけないという規定はない。例えばバザーや公民館まつりでの模擬店、清掃の謝礼など、地域貢献事業で

状況を見ながら行っていく。

数田 俊樹 議員

Shonan
BMWスタジアム
平塚について

問 老朽化の進むスタジアムの関連予算に調査委託費100万円を計上しているが、この考え方や今後の方向性について伺う。

都市整備部長 スタジアムが現在抱える不具合や課題に対し、今後の改修の必要性や範囲、あるべき姿や将

健康ポイント事業

問 健康づくりのための運動や社会貢献活動への参加、健康診断の受診をポイント化し、協力店での買い物や飲食、公共施設の割引に利用できる新たなポイント事業を、元気な高齢者支援策として行うことについて見解を伺う。

福祉部長 7月に国から介護保険の制度改正のガイドラインが提示されるので、動向を見据え、今後の介護予防施策に反映していく。

問 体育館の温水プールやトレーニングルーム、サウナについて、高齢者の健康増進のため使用料の減免を考へてはどうか。また、元気な高齢者の介護予防事業との連携はできないのか。
福祉部長 地域支援事業がさらに地域で行う方向に大きく変わる可能性がある。状況を見ながら行っていく。

収益を得ることはよいのではないかと思う。

来像などについて、計画的・効果的・効率的な改修の方向性を見出すための調査費用として計上した。関係する陸上競技団体、サッカー競技団体、Jリーグ、湘南ベルマーレなどで構成する検討組織を立ち上げ、スタジアム改修の方向性を検討していく。その後、スタジアム改修に向けた取り組みを中・長期的な改修計画として策定したい。

問 Jリーグのクラブライセンスの交付条件に関連し、スタジアム設備の状況について伺う。

都市整備部長 施設基準はA～C等級に区分されている。A等級はライセンスを受けるために最低限満たす必要がある設備、B等級は今後整備をする必要がある

設備、C等級は整備の必要性はないが、よりグレードの高い設備である。現在、同スタジアムはA等級を満たしており、Jリーグの開催が可能である。B等級には、洋式トイレの数と座席総数の3分の1を覆う屋根の設置という条件を満たしていない。トイレについては、毎年約20基ずつ和式トイレを洋式トイレに交換しており、残りは39基である。屋根については約5000席を覆う必要があり、現在覆われているのがメインスタンドの900席だけなので今後4100席を覆う必要がある。屋根の増設には大規模な改修が必要となるため、中・長期的な改修計画の中で検討していく。

問 スタジアムの改修に向けた検討組織はいつ立ち上げたのか。
都市整備部長 早急に立ち上げたい。検討組織でどのような調査ができるのか、関係団体からの意見を踏まえ、限られた予算を有効に使えるよう検討したい。

問 J1昇格を迎えたときに資格をはく奪されないよう、関係団体との情報共有に努め、調整を図ってもらいたい。
都市整備部長 Jリーグ側との調整が特に大事になってくる。施設改修にはさまざまな基準がある。他の施設との比較検討もしていきたい。また、平塚市の予算だけで賄えるのかといったことも含めて調整し、検討していきたい。

6月定例会 請願の審査結果

<p>【平成25年請願第3号】 神奈川県に対し公契約条例を制定するよう意見書の提出を求める請願</p>	<p>付託委員会 総務経済常任委員会</p>
	<p>委員会審査結果…継続審査</p>
<p>【請願第1号】 子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願</p>	<p>付託委員会 教育民生常任委員会</p>
	<p>委員会審査結果…採択 本会議結果…採択</p>

請願・陳情とは

市政や地域の身近な問題などについての意見や要望を直接市議会に提案できる制度として「請願」と「陳情」があります。請願や陳情はどなたでも提出することができます。

問 議会局 (☎21-8791)

6月定例会
総括質問
主な質問と答弁

鈴木 晴男 議員

ツインシティ整備推進事業

問 ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会への本市の関わりとその有効性について伺う。

市長 組合設立準備会では、平成24年5月に全地権者の3分の2以上の署名を集めて、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助申請を本市に提出した。これを受け、本市では「土地区画整理事業助成に関する要綱」に基づき、組合設立準備会に財政面や技術面の支援を行っている。このような経緯から、組合設立準備会は有効性があると考えられる。

問 事前に実施した地権者への戸別ヒアリングの結果と、これまでの本同意の結果に違いがみられるが、現状とこれからの対応について伺う。

市長 組合設立準備会による戸別ヒアリングの結果では、ヒアリングを受けた約85%の方が都市的な土地利用の意向があるとの結果であった。今年に入り、組合設立準備会が組合設立認可のための本同意取得を始めたが、6月11日現在、地権者の同意率は、人数では約

公明ひらつか

63%、面積では52%であった。今後も丁寧な説明を重ね、地元と連携して本同意の取得に取り組む。また、地権者に追加負担が生じないように適切な支援を行う。

問 減歩率を上げないための要素について伺う。

市長 技術面と、補助金などの制度面によるものが考えられる。技術面では、区画道路や調整池など技術的な側面から公共用地を見直すことで、公共減歩の抑制につながる。補助金などの制度面では、国、県、市の補助金の対象となる工事の拡大によって保留地減歩の

中心市街地の活性化

問 都市マスタープランの中心市街地の活性化に対する取り組みの方針は、どのような条件がそろえば実現するのか。

市長 駅前大通り線の景観形成などによる風格ある駅前づくり、イベントの開催による回遊しやすくなる通りやスポットづくり、レンタサイクルの拡充や、道路における歩行者や自転車利用

伊東 尚美 議員

地域包括ケアシステムについて

問 平成27年の介護保険法改正により、要支援者への訪問介護と通所介護が市の地域支援事業に移行される予定だが、今後の取り組み方について伺う。

福祉部長 多様な生活支援にこたえるボランティアなどの担い手の養成、地域資源の把握やネットワーク化など、国の動向を見ながら市の役割を明確にしていく。

問 地域包括支援センターの強化について伺う。

福祉部長 センター数は増やさず、出先窓口などの設置や人員強化を次期計画に反映させていく。

問 今回の法改正による自治体間の差が懸念されている。本市独自の施策を講じるべきだと考えるが見解は。

者のための空間づくりなどの条件を整え、まちづくりの方針や方向性の実現に取り組んでいきたい。

防災・減災について

問 平塚海岸を訪れる不特定多数の方の安心・安全の確保と、災害対策基本法の改正に伴う「被災者支援システム」の導入について伺いたい。

防災危機管理部長 湘南海岸公園再整備計画で、湘南海岸公園ゾーンと龍ヶ丘ゾーンに便益施設を設置を計画している。その中で、津波避難タワーの機能についても検討していく。被災者支援システムの導入は、近隣自治体でも進められて

に進めていきたい。

人口減少への対策

問 日本の女性の労働力率は30歳代が落ち込む。出産育児期の女性が働き続けるための就労環境の整備が求められる。多様化する女性の働き方への本市の対応は。

副市長 関係機関と連携し、時代やニーズに合った働き方や仕事と家庭の両立支援の環境づくりに努める。

認知症高齢者の対策

問 認知症サポーター養成講座の今後の取り組みは。

福祉部長 自治会などの団体においても開催する。市職員には、さらに広めたい。認知症を早期に見出す気づきが重要である。本人や家族が簡単に確認できるスクリーニングシステムを市のホームページに導入したらどうか。

福祉部長 早期発見、早期対応に結び付けるため、このシステムの導入を前向き

に考えている。昨年6月の災害対策基本法の改正を受け、本市でも平成27年度の当初予算に計上することを目標に定めている。

問 発災直後を想定した訓練は検討しているのか。

防災危機管理部長 今年度は、地域防災力のさらなる向上を目指して、発災直後の行動訓練「J-DAG (Just Disaster Action Game)」を取り入れたいと考えている。

小笠原千恵美 議員

子供たちが健やかに育つまちづくり

問 「貧困の連鎖」を防ぐための教育支援と経済的支援の取り組みについて伺う。

教育指導担当部長 就学援助制度と高等学校等修学支援事業を実施している。

福祉部長 生活保護世帯の中学生3年生には学習支援を週2回実施し、9月からは週3回実施する予定である。

問 いじめ防止基本方針の策定と方向性について伺う。

教育指導担当部長 素案に対するパブリックコメントを行い、広く意見を求める。

問 重大事態が発生した場合、市長部局に付属機関を設置するのか。

市長 市長部局の中に、再調査のための付属機関の設置を考えている。

問 本市の居所不明児童生徒の調査結果を伺う。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。

総務経済常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、継続審査とすべきものと決定しました。

主な質疑
●議案第44号「平塚市職員の配偶者同行休業に関する条例」
問 職員の配偶者が転勤した際などに職員が休業できる制度を設ける。休業は職員の勤務成績や事情を考慮し承認するところが、勤務成績はどう

やって判断するのか。
答 人事評価を踏まえて判断する予定である。
●議案第48号「工事請負契約の締結について(消防救急無線(活動波)デジタル化工事)」
問 無線をデジタル化する工事だが、契約先の選定基準を伺う。
答 今回の工事の特質性から、電気通信工事の登

録における総合評価(経営規模等により付されている点数)が1200点以上という条件で入札を行った。
問 工事から運用までのスケジュールを伺う。
答 契約締結後、機器の製作に入るが、この機器が特殊なもので時間がかかる。機器の製作期間が1年ほどで、2年目から主に消防署の工事に入っていく。工事の期間は平成28年1月29日までとなっている。

学校給食

問 アレルギー対応給食の実施状況について伺う。

学校教育部長 7月から学校生活管理指導表を提出した児童に卵、牛乳・乳製品の除去食を始める。その他の食品への対応も検討する。

問 いじめ防止基本方針の策定と方向性について伺う。

教育指導担当部長 素案に対するパブリックコメントを行い、広く意見を求める。

問 重大事態が発生した場合、市長部局に付属機関を設置するのか。

市長 市長部局の中に、再調査のための付属機関の設置を考えている。

問 本市の居所不明児童生徒の調査結果を伺う。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

教育民生常任委員会

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

議案1件を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。また、請願1件を審査し、採択すべきものと決定しました。

6月定例会
総括
質問
主な質問と答弁

金子 修一 議員

ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会

問 準備会の報告による土地区画整理事業への賛同者の割合を伺う。

市長 人数では63%、面積では52%の同意である。

問 昨年の6月定例会で、市長は「100%近い合意を求めると言っていたが、昨日の答弁では80%90%以上が妥当だと答えた。トーンダウンしていないか。

市長 最初は大きな数字を示したが、高い同意率を求めるといふ意味では、今の表現も同じと考えている。

問 市長が「100%」と言えば、議員や市民はどのように理解するものだ。

市長 同意は多い方がよい。その中での数字の「表現」と理解いただきたい。

問 「理解いただきたい」という抽象的な表現は非常に不合理である。

都市整備部長 土地区画整理法では、3分の2以上の同意が必要である。

平塚市民クラブ

民間会社では計数管理が大事である。

市長 なかなか数字を示せず申し訳ない。

問 事業の施行者となった鹿島建設の出身者が準備会の副会長をしている。また、事業者の募集要項を市の窓口で配布したのはなぜか。

都市整備部長 要項の内容には触れず配布だけをした。

問 準備会を丸抱えで援助する正当性はあるのか。

都市整備部長 疑義が生じることは申し訳ない。

問 今後何百億円と出していくのに、なぜ、あせつて不透明なことをするのか。

都市整備部長 事業への同意取得の遅れもあり、大分前倒ししすぎた感はある。

問 本市職員は一方的に賛成者の準備会に肩入れしてきたが、正当性はあるのか。

平塚市橋りょう長寿命化修繕計画

問 橋りょう長寿命化修繕計画によると、本市は216橋を管理しており、今後8年間で46橋の修繕などを実施する。実効性の高い維持管理体制が機能しなければ、将来に不安を感じるのはないか。

土木部長 本計画は、補修する橋りょうの優先順位や、今後8年間の修繕計画を定めている。これを基に必要な補修を実施し、健全度の

市長 準備会には市の要綱に基づき、財政・技術面の支援を行っている。

問 昨年の1億2600万円の補助金など、おかしいと言いつけてきた。内情がこのようにずさんで、それを市民に知らせていないことが問題だ。今後どれくらいの予算をつぎ込むのか。

市長 まちづくりの公共性をもち、技術面、金銭面の支援をしていく。

小中学校の土曜授業

問 文部科学省は公立小中学校の土曜授業を解禁したが、教育委員会の対応は。

教育長 特段の対応はしていない。社会状況や、学校現場、家庭・地域の意向を踏まえ考えていきたい。

問 父兄にアンケートを取って調べたらどうか。

吉野 和美 議員

平塚市橋りょう長寿命化修繕計画

問 橋りょう長寿命化修繕計画によると、本市は216橋を管理しており、今後8年間で46橋の修繕などを実施する。実効性の高い維持管理体制が機能しなければ、将来に不安を感じるのはないか。

土木部長 本計画は、補修する橋りょうの優先順位や、今後8年間の修繕計画を定めている。これを基に必要な補修を実施し、健全度の

市長 準備会には市の要綱に基づき、財政・技術面の支援を行っている。

問 昨年の1億2600万円の補助金など、おかしいと言いつけてきた。内情がこのようにずさんで、それを市民に知らせていないことが問題だ。今後どれくらいの予算をつぎ込むのか。

白井 照人 議員

資源再生物について

問 資源再生物の持ち去り対策として実施したGPSを活用した追跡調査の結果を伺う。

環境部長 本年3月末までに8回実施したが、持ち去り行為はなかった。平成26年度も継続しており、巡回パトロールも強化する。

問 巡回パトロールは単に持ち去り行為を抑制するだけではなく、本市が犯罪に對してすきをなくすことにつながる。持ち去り対象が新聞から金属類に移行しているが、その追跡は行わないのか。

環境部長 県内のリサイクル

環境部長 今回の実証事業では、資源化を担う民間企業と共同で取り組む。小型家電は市が直営で回収し、

教育長 保護者は基本的に、土曜授業に賛成である。単純にアンケートだけではいけないと思っている。

環境部長 10月から地区公民館などの公共施設でデジタルカメラや携帯端末など手のひらサイズの小型家電を回収する実証事業を行う。

問 それより大きい小型家電の扱いはどうするのか。

環境部長 実証事業の結果を踏まえ、対象となる品目や回収ボックスの設置場所をゼロから見直そうと考えている。

問 本格実施に移行する際は、高齢者や身体の不自由な方でも排出できる方法を、庁内で連携して検討してほしい。また、回収した小型家電はどのように処理するのか。

環境部長 今回の実証事業では、資源化を担う民間企業と共同で取り組む。小型家電は市が直営で回収し、

ル団体の動きを見て、対応ができれば実施したい。

問 使用済み小型家電の収集はどのように扱うのか。

環境部長 10月から地区公民館などの公共施設でデジタルカメラや携帯端末など手のひらサイズの小型家電を回収する実証事業を行う。

問 それより大きい小型家電の扱いはどうするのか。

環境部長 実証事業の結果を踏まえ、対象となる品目や回収ボックスの設置場所をゼロから見直そうと考えている。

問 本格実施に移行する際は、高齢者や身体の不自由な方でも排出できる方法を、庁内で連携して検討してほしい。また、回収した小型家電はどのように処理するのか。

環境部長 今回の実証事業では、資源化を担う民間企業と共同で取り組む。小型家電は市が直営で回収し、

都市建設常任委員会

議案3件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第45号「市街化調整区域における都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準に関する条例」

問 宝くじの社会貢献広報事業の助成金を活用し、防災活動に必要な備品の購入費用を助成するが、女性防災組織と消防団との連携の状況を伺う。

答 自主防災訓練は、平成25年度は年間85件ほど行われた。訓練に女性防災組織は37回参加したが、そのうち10回ほど地域の消防団の方々も連携しながら活動していた。

議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。

答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。

答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。

答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

ご覧ください 平塚市議会ホームページ

市議会ホームページでは、会議の日程、議案の一覧や審議結果などを掲載しています。音声版の議会だよりやウェブ版会議録も、ホームページからご利用いただけます。

平塚市議会

6月定例会の会議録は8月下旬に掲載します。

環境厚生常任委員会

議案2件を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第49号「平成26年度平塚市一般会計補正予算」

問 民間保育所の支援事業による待機児童対策に関する予算の補正を行うが、その効果を伺う。

答 6月1日現在、市内には94人の待機児童がいるが、うち33人が大野地区と豊田地区にいる。今回の予算で民間保育所の分園や建て替えを行い、大野地区では105人の

6月定例会
総括
質問
主な質問と答弁

渡辺 敏光 議員

ツインシティ計画

問 5月にまちづくりシンポジウムが開かれたが、どのような話があったのか。
市長 県の副知事は寒川町倉見地区への新幹線新駅誘致の実現への思いを述べた。私は大神地区を新たな産業の拠点とするまちづくりの重要性を申し上げた。
問 副知事の説明では、経済や人口への効果は新駅ができてから10年ほど後だということ。しかも、新駅の設定はリニア中央新幹線ができてからで、そのうえ状況は厳しいという。だとすると、かなり先の話になるのか。
都市整備部長 リニア中央新幹線の開業は2027年の予定である。ただし、そ

日本共産党平塚市議会議員団

の前にまちはある程度できあがっており、住民は豊かな生活を享受できると思う。
問 このまちは、エリアの3分の1弱がイオンモールで、それ以外に特徴がない。本当に住民に魅力あるまちなのか疑わしいが。
都市整備部長 現在、大神地区にこのような施設はないので非常に便利になる。またこの計画は平塚の新たな産業の拠点を創出する。
問 土地区画整理組合設立への地権者の同意状況は。
市長 6月11日現在、人数では地権者350人中220人(約63%)で、面積では58ヘクタール中30・2ヘクタール(約52%)である。
問 土地区画整理組合設立

の条件となる3分の2の賛成をかりうじてクリアした場合の対応はどうするのか。
都市整備部長 3分の2では事業が展開していかないと事業運営は厳しい。独自に調査したところ、反対意見が多い。数年先のまちであるなら、住民全体の合意を得るような取り組みが必要ではないか。
都市整備部長 公平に地権者と意見交換できる場を持ち、不信感を払しょくする。
提案型ネーミングライツの導入
問 ネーミングライツは、市の施設に企業が企業名や商品名を冠した愛称を付与

松本 敏子 議員

職員の法令の遵守に関する条例案

問 本市は市民から信頼される組織を目指すし、公正に職務を遂行するため、条例

を制定するということ。公務員の法令遵守の大原則は、憲法にのっとった業務遂行である。しかし職員の中に「憲法は政治」と解釈する傾向がある。内部を含め、どこから圧力があるのか。
総務部長 職員は入庁時、日本国憲法を尊重し擁護することを宣誓している。憲法にのっとり業務を遂行することは大原則である。圧力はないと思う。
問 鳥取県では、不適切な組織的慣行、上司の命令で個人の正しい認識や行為が歪められることを条例で戒めている。本市はそうした検証は必要なのか。
総務部長 職員の不祥事についてはさらに再発防止の

無所属

鈴木 亜紀子 議員

市民自治推進のための情報共有

問 市民自治を推進するために市民への情報公開は必要不可欠であるが、行政運営の基本となる条例規則、要綱などのうち、本市では要綱の公表が十分に行われていない。市民生活やまちづくりを考えるうえで重要な情報を含む要綱などの公表についての考えを伺う。
市民部長 要綱の統一的な公表はしておらず、市民に事業の内容や手続きの方法などを説明する一環として、必要に応じてホームページなどで公表している。また公表対象の統一的

な基準は定めていないが、他市では公表しているところもあるので研究したい。
問 審議会などの会議は行政課題や政策の方向性を審議する大切な場であるが、本市では開催案内や議事録の公表時期が他市と比べ遅い。見直すべきではないか。
市民部長 早めの公表や、公開期間の明記が必要だと考える。
公共施設における使用料等の減免
問 本市では、公共施設の利用における経済的、社会的弱者への配慮の基本的な考えとして、使用料の減免を位置づけているのか。
企画政策部長 受益者負担が基本であるが、必要があれば「その他市長が認めるもの」という例外規定で対応している。

音声・点字
議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお知らせする、音声版「声の議会だより」と点字版「ひらつか議会だより」を作成しています。

ご希望の方には郵送します。お近くに必要の方がいる場合はご案内ください。



☎ 議会局 (21-8791)

意見書の提出

「意見書」とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や神奈川県など関係機関に要請するため、市議会の意思を決定し、表明したものです。

6月定例会では、議員提案による次の意見書を可決し、内閣総理大臣のほか関係機関に提出しました。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

専決処分を承認 市議会5月臨時会

去る5月15日、平塚市議会は臨時会を開催し、常任委員会委員などの改選を行いました。また、市長から専決処分に関する議案が提案され、審議の結果、次のとおり承認しました。

議案の審議結果

番号	件名	結果
市長提出議案 議案第41号	専決処分の承認について〔平塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	承認
議案第42号	専決処分の承認について〔平成25年度平塚市一般会計補正予算〕	承認
議案第43号	専決処分の承認について〔平成25年度平塚市競輪事業特別会計補正予算〕	承認
報告第2号	専決処分の報告について	

6月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

内堀 祐一：湘南フォーラム (30分) 1 市長に問う (1) 大型事業などの継続 2 格差社会について (1) 学力の格差 (2) 地域力の格差 3 地域の安全について (1) 水害対策 (2) 交通安全対策 4 市有地の有効活用について 5 消費税増税後の現状と影響について 6 ペットとの共生社会について (1) コンパニオンアニマルとしての犬とまちづくり	金子 修一：平塚自民クラブ (25分) 1 ツインシティ大神地区土地区画整理組合設立準備会について (1) 土地区画整理事業を成功するための賛同者の割合 (2) 区画整理事業の施工者を鹿島建設株式会社横浜支店に決定した経緯 (3) 設立準備会の正当性及び本市職員の関わり 2 市内小・中学校の土曜授業 3 平塚市の人口は何人か 渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (25分) 1 平塚市のまちづくり (1) ツインシティ大神地区まちづくり計画ア 5月24日ツインシティ大神地区まちづくりシンポジウムから イ 住民の望むまちづくり (2) PFIによる見附台周辺地区整備事業の見直しから 2 提案型ネーミングライツの導入について 3 相模川四之宮地区堤防未整備箇所の整備	2 選ばれるまちをめざして、少子化対策 (1) 子ども・子育て支援 (2) セブの資源を活用し婚活支援 3 選ばれるまちをめざして、地域の課題 (1) 新たな魅力 国道134号周辺の整備 (2) 駅南口周辺の自転車等駐車場の整備 (3) J T平塚工場跡地の土地利用 伊東 尚美：公明ひらつか (20分) 1 地域に根差した福祉政策 (1) 地域包括ケアシステムについて (2) 認知症高齢者の対策 (3) 高齢者の住まいの問題 2 人口減少への対策 (1) 市民意識調査から (2) 女性の働き方について (3) 子育て支援について	4 見附台周辺地区整備事業の行方 数田 俊樹：清風クラブ (23分) 1 防災・減災対策について 2 指定管理者制度について 3 諸課題 (1) Shonan BMWスタジアム平塚について (2) バーベキュー場の整備 (3) 公園の利活用について 小笠原 千恵美：公明ひらつか (15分) 1 子どもたちが健やかに育つまちづくり (1) 学習支援について (2) いじめ対策について 2 学校給食 (1) アレルギー対応給食の実施について (2) 非常用の備蓄について
片倉 章博：清風クラブ (30分) 1 市長に問う「選ばれるまち」 (1) ツインシティのまちづくりについて (2) 中心市街地活性化を問う (3) 企業誘致について 2 新庁舎建設について (1) 市民に開かれた庁舎 (2) 周辺道路整備 (3) 豊原分庁舎等の考え方	端 文昭：湘南フォーラム※ (25分) 1 ツインシティ計画と相模小学校移転 (1) ツインシティ大神地区まちづくりシンポジウム (2) 大神地区土地区画整理事業 (3) 相模小学校移転と病院誘致等 2 「広報ひらつか」のあり方 3 (仮称) 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例の骨子(案) 4 介護保険制度見直しと高齢者福祉 野崎 審也：清風クラブ (25分) 1 選ばれるまちをめざして、70歳現役社会の実現 (1) 社会参加への新たなポイント事業	吉野 和美：平塚自民クラブ (20分) 1 国・自治体の橋梁に関する維持管理への取り組み (1) 平塚市橋りょう長寿命化修繕計画 (2) 国土強靱化基本法からの取り組み (3) 新幹線の橋梁と安全運行対策 松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団 (14分) 1 子ども・子育て支援新制度について 2 (仮称) 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例の骨子(案)について 3 核兵器廃絶平和都市宣言30周年に向けて	臼井 照人：平塚自民クラブ (20分) 1 資源ごみについて (1) 持ち去り対策の進捗状況 (2) 使用済み小型家電の収集 (3) 蛍光灯の収集方法 2 見附台周辺地区の整備 (1) PFI導入可能性調査報告を受けて (2) 平塚市民センターの耐震診断 3 本市の自転車政策 小泉 春雄：湘南フォーラム (16分) 1 憲法改正について市長に問う 2 諸課題 (1) 城島地区での子育ては (2) 乳幼児の虐待と就学の確認について 鈴木 亜紀子：無所属 (13分) 1 市民自治推進のための情報共有について (1) 現状と課題 2 公共施設における使用料等の減免について (1) 現状と課題
鈴木 晴男：公明ひらつか (30分) 1 市長に問う (1) 本市のまちづくりについて ア ツインシティ整備推進事業 イ 中心市街地の活性化 (2) (仮称) 平塚市職員の法令の遵守等に関する条例の骨子(案)について (3) 防災・減災について ア 不特定多数の安心安全の確保 イ 災害対策基本法の改定に伴う本市の対応 ウ 協働の防災・減災		出村 光：湘南フォーラム (20分) 1 待機児童対策に対する今後の意気込み (1) 平成26年度の具体策は 2 ひらつか花アグリ (1) 平塚市産業への効果と評価 (2) 観光資源としての取り組み 3 駅周辺の駐輪場対策 (1) 駅南口駐輪場のその後	

※端文昭議員は6月23日付で湘南フォーラムを脱会し無所属となりました。

6月定例会 議案の審議結果

6月定例会では、市長提案による6件の議案と議員提案による1件の会議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。

○賛成 ×反対

番号	件名	湘南フォーラム	清風クラブ	公明ひらつか	平塚自民クラブ	日本共産党平塚市議会議員団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
市長提出議案	議案第44号	平塚市職員の配偶者同行休業に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号	市街化調整区域における都市計画法第34条第12号の規定による開発許可等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号	平塚市が管理する市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第47号	平塚市民病院職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	工事請負契約の締結について〔消防救急無線(活動波)デジタル化工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	平成26年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第1号(議員提出議案)	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第3号	専決処分の報告について										
報告第4号	継続費の通次繰越しの報告について										
報告第5号	繰越明許費の繰越しの報告について										
報告第6号	公益財団法人平塚市まちづくり財団の経営状況について										
報告第7号	平塚市土地開発公社の経営状況について										
報告第8号	公益財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について										

会派と所属議員

【湘南フォーラム】

米村 和彦 内堀 祐一
 小泉 春雄 府川 正明
 山原 栄一 出村 光

【清風クラブ】

数田 俊樹 佐藤 貴子
 坂間 正昭 野崎 審也
 黒部 栄三 須藤 量久
 片倉 章博

【公明ひらつか】

秋澤 雅久 小笠原 千恵美
 伊東 尚美 鈴木 晴男
 永田 美典

【平塚自民クラブ】

臼井 照人 出縄 喜文
 岩田 耕平 吉野 和美
 金子 修一

【日本共産党平塚市議会議員団】

渡辺 敏光 高山 和義
 松本 敏子

【無所属】

鈴木 亜紀子 (A)
 江口 友子 (B)
 高橋 紀英 (C)
 端 文昭 (D)

新しい常任委員会委員が決まりました。

産業、福祉、教育、まちづくりなど、多岐にわたる市政の課題などを調査し、付託された議案や請願を専門的に審査するのが常任委員会です。

議長を除くすべての議員は、4つの分野に分けられた常任委員会のいずれかに所属します。

◎…委員長 ○…副委員長 () 内は所属会派



議長 黒部栄三 (清風クラブ)

環境厚生



◎松本敏子 (日本共産党 平塚市議会議員団) ○鈴木亜紀子 (無所属) ○米村和彦 (湘南フォーラム) ◎臼井照人 (平塚自民クラブ)

社会福祉、子育て、保健衛生、青少年育成、環境政策、ごみ処理など



◎府川正明 (湘南フォーラム) ○須藤量久 (清風クラブ) ○出縄喜文 (平塚自民クラブ) ○小笠原千恵美 (公明ひらつか)

総務経済



◎伊東尚美 (公明ひらつか) ○吉野和美 (平塚自民クラブ) ○佐藤貴子 (清風クラブ) ◎秋澤雅久 (公明ひらつか)

行財政運営、情報政策、財産管理、税務、産業振興、競輪事業など



◎山原栄一 (湘南フォーラム) ○渡辺敏光 (日本共産党 平塚市議会議員団) ○野崎審也 (清風クラブ)

都市建設



◎岩田耕平 (平塚自民クラブ) ○高山和義 (日本共産党 平塚市議会議員団) ○内堀祐一 (湘南フォーラム) ◎坂間正昭 (清風クラブ)

防災、危機管理、都市政策、交通政策、公園、道路、下水道、消防など



◎片倉章博 (清風クラブ) ○鈴木晴男 (公明ひらつか) ○小泉春雄 (湘南フォーラム)

教育民生



◎数田俊樹 (清風クラブ) ○江口友子 (無所属) ○永田美典 (公明ひらつか) ◎出村 光 (湘南フォーラム)

市民協働、文化振興、学校教育、社会教育、公民館、スポーツ振興など



◎金子修一 (平塚自民クラブ) ○端 文昭 (無所属) ○高橋紀英 (無所属)

市議会を傍聴しませんか

市議会は9月定例会から市役所本館8階の議場で開催します。開会は10時。傍聴受付で簡単な手続きを済ませたあと、どなたでも気軽に傍聴できます。

●傍聴者のための設備が充実

新しい議場には一般傍聴席92席のほか、車いす席や小さなお子様連れの方のための特別傍聴席を設けています。耳の不自由な方には、難聴者補助システムを備えています。



《9月定例会の予定》

日程	会議名等
8月29日(金)	本会議(初日、提案説明など)
9月 9日(火)	本会議(総括質問)
10日(水)	
11日(木)	
12日(金)	
17日(水)	常任委員会(総務経済・都市建設)
18日(木)	(教育民生・環境厚生)
25日(木)	本会議(最終日、採決など)

●インターネット中継を開始

9月定例会からSCN(湘南ケーブルネットワーク)での本会議中継に加え、インターネットでのライブ配信を始めます。市議会ホームページからアクセスしてください。

議会運営委員会

議会運営委員会は、定例会の日程や議事の進行などを協議するために設けています。議会運営委員会委員にいつでもここで改選しました。

- ◎野崎審也 (清風クラブ)
- 府川正明 (湘南フォーラム)
- 秋澤雅久 (公明ひらつか)
- 松本敏子 (日本共産党 平塚市議会議員団)
- 岩田耕平 (平塚自民クラブ)
- 片倉章博 (清風クラブ)
- 出村 光 (湘南フォーラム)